

————— 第 4 章 —————

公共施設・インフラに関する課題

1 公共施設・インフラに関する課題

(1) 老朽化施設・インフラの増大

本市の公共施設は1970年代に整備面積を大きく伸ばしており、これから、それらの施設の更新時期が到来することになります。また、インフラについても、水道や橋りょうなどは、公共施設同様に1970年代から整備量を増加させています。

近年、中央自動車道笹子トンネルの天井板崩落事故など、公共施設やインフラの事故が、全国的に多数発生しています。これらの多くは施設の老朽化や点検の不備などがその原因であり、本市においても、事故を起こさないための未然の防止策が必要となります。

また、集中豪雨など、甚大な被害をもたらす自然災害が多く発生しており、災害時の防災基盤整備が求められていることから、ライフラインとなるインフラや、避難場所となる公共施設については、常に安全性の確保に努めなければなりません。

(2) 人口減少・少子高齢化

本市の高齢化率は1980年以降の30年間で、12.4%から30.7%まで上昇し、その間、人口は1万人以上が減少(17.1%減)し、急激な少子高齢化と人口減少という著しい社会環境の変化がもたらされたといえます。

少子高齢化や人口減少は、本市が保有すべき施設の適正規模を変化させていることに加え、それらの社会環境の変化に伴い、公共施設に対する市民ニーズも変容していると考えられます。

今後、少子高齢化と人口減少の傾向は加速度的に進むことが推計されており(本書「第1章」「1」「ア 人口の推移」参照)、現有施設の必要性等についての再点検が求められます。

(3) 厳しい財政状況

今後の人口減少により、本市の一般財源総額の90%以上を占める市税及び地方交付税が、5年間で約13.2億円減少することが見込まれています(本書「第1章」「2」「ウ 財政見直し」参照)。一方、少子高齢化の進行による社会保障関係経費の増大が見込まれる中、公共施設・インフラの更新費用が、一般会計負担分だけでも、年平均で約9.3億円増加することが試算されています(本書「第3章」「5 一般会計における将来の負担額」参照)。

今後、現在の公共施設やインフラの数量・規模を維持するとなると、維持管理・事業運営経費を確保しつつ、他の予算の大幅削減や、新たな財源の確保などの必要性が生じるなど、これまで以上に厳しい財政状況が予想されます。そのため、今後の公共施設やインフラのあり方を検討するにあたっては、中長期の財政見直しなどを十分に考慮した上で、決定する必要があります。